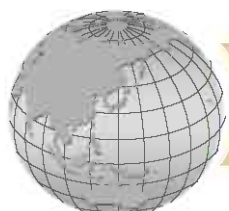


住友信託のマンスリ一年金運用情報

2010年2月号



～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
- 

経済・市場振り返り ～1月の主な経済指標・ニュース(国内)～

月日	国内
1月12日	12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比1.5ポイント上昇の35.4となり、3か月ぶりに上昇した。
1月14日	12月の企業短観は、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業製造業でマイナス24となり、9月の前回調査(マイナス33)から9ポイント改善した。改善は3期連続となった。
	2009年の国内企業物価指数は前年比5.3%低下。統計開始以来の過去最大のマイナス幅となった。
1月20日	11月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」は前月比11.3%減。2か月連続で前月を下回った。
	1月の月例経済報告では、景気は「持ち直してきている」との基調判断を6か月連続で据え置いた。
1月22日	11月の第3次産業活動指数は前月比0.2%低下。2か月ぶりに低下。
1月22日	2009年の全国百貨店売上高は前年比10.1%減。前年比マイナスは13年連続。
1月24日	2010年度の実質GDP成長率は1.4%増加。
1月27日	12月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比12.1%増加。1年3か月ぶりの増加に転じた。
1月29日	12月の鉱工業生産指数は前月比2.2%上昇。上昇は10か月連続。
	12月の完全失業率は5.1%と前月比0.1%低下。失業率の低下は2か月ぶり。
	12月の全国消費者物価指数(変動の大きい生鮮食品を除くベース)は前年同月比1.3%減。
	12月の新設住宅着工戸数は前年同月比15.7%減少。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～1月の主な経済指標・ニュース(海外)～

月日	海外
1月5日	12月のISM製造業景気指数は55.9となり、前月比2.3ポイント上昇。
	11月の米建設支出は前月比0.6%減。
1月6日	11月の中古住宅販売成約指数は前月比16.0%減。
1月8日	12月の米雇用統計では、失業率は10.0%となり、前月と同じだった。非農業部門雇用者数は前月比8.5万人減に悪化。
1月14日	12月の米小売売上高は前月比0.3%減となり、前月の1.3%増からマイナスに落ち込んだ。除く自動車も0.2%減。
1月15日	12月の米消費者物価指数は前月比0.1%上昇。コア指数も0.1%上昇。
	1月のニューヨーク連銀景気指数は15.9と、前月の4.5から上昇。
	12月の米鉱工業生産は前月比0.6%増。稼働率は72.0%。
	1月のミシガン大学消費者信頼感指数は72.8と前月の72.5から小幅に改善。2009年9月以来の高水準。
1月20日	12月の米住宅着工件数は前月比4.0%減。
	12月の米卸売物価指数は前月比0.2%上昇。前月比プラスは3カ月連続。
1月22日	1月のフィラデルフィア連銀景気指数は15.2と、前月から7.3ポイント低下。
1月26日	12月の米中古住宅販売件数は前月の改定値に比べて16.7%減。
	11月のケース・シラー住宅価格指数は前年比5.3%減。
1月27日	1月のコンファランスボード消費者信頼感指数は55.9となり、前月の53.6から2.3ポイント上昇。2008年9月以来、1年4月ぶりの高水準。
1月28日	12月の米新築住宅販売戸数は前月の改定値に比べて7.6%減。前月比のマイナスは2カ月連続。
	12月の米耐久財受注は前月比0.3%増。11月の0.4%減からプラスに転じた。
	10-12月期の米実質GDPは前期比年率5.7%増加。2四半期連続のプラスとなった。

Note

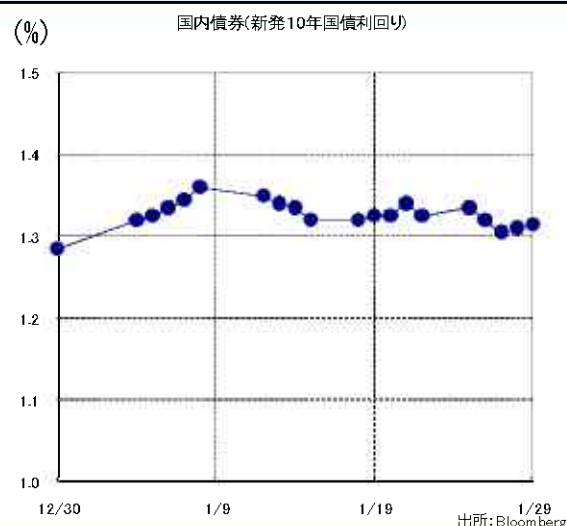
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～投資環境(国内)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/11月	09/12月	10/01月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	322.52	322.92	322.91	- 0.00%	+ 2.11%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.26	1.29	1.32	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	593.26	608.12	620.84	+ 2.09%	+ 15.23%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,033.74	1,116.60	1,108.64	- 0.71%	+ 17.23%
日経平均株価	8,109.53	9,345.55	10,546.44	10,198.04	- 3.30%	+ 25.75%

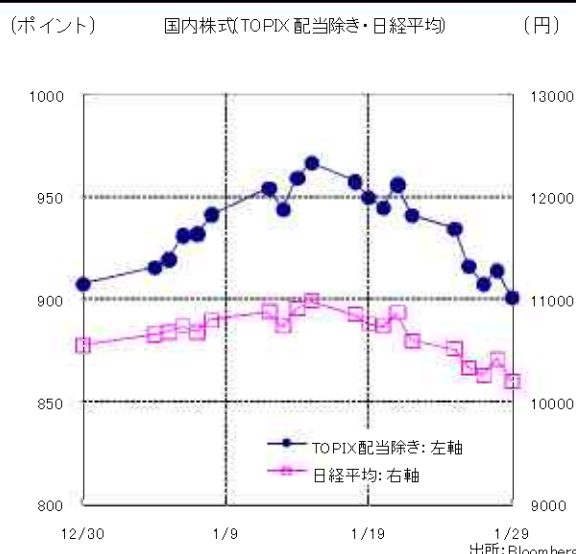
国内債券

1月の国内長期金利は、一進一退で推移しました。上旬は、日米株式市場が堅調に推移したことや菅直人財務相の発言が国債需給の悪化につながると懸念されたことから、長期金利は上昇しました。中旬は、中国の預金準備率の引き上げや円高の進行、40年物国債の順調な入札結果を受けて、長期金利は低下しました。下旬は、長期金利は小幅に推移しました。日銀の金融政策決定会合の結果が公表されて、政策金利の現状維持のほか、展望レポートでの物価見通し水準がやや上方修正されましたが、市場の想定内との見方が多く、材料視した動きは限られました。月末には、S&Pが日本国債の格付け見通しをネガティブに引き下げると発表したことを受けて長期金利は上昇しました。結局、国内長期金利は1.32%(前月比+0.03%)で月末を迎えました。



国内株式

1月の国内株式市場は、下落しました。上旬は、米国や中国で良好な経済指標が発表されたことが好感されたことに加え、財務相の円安誘導発言を受けて円安が進行したことなどから株式市場は上昇基調で推移しました。中旬は、中国等の新興国の需要拡大等を背景とした企業業績の回復期待から株式市場は上昇基調で推移しましたが、その後は、中国における金融引き締め動きや、為替が円高に転じたことが嫌気されたことから下落に転じました。下旬は、中国の10-12月期GDPが市場予想を上回ったことは好感されたものの金融引き締めに対する懸念が強まったことに加え、米大統領による金融規制案の発表を受けてリスク回避の動きが強まったことから、株式市場は下落基調で推移しました。結局、TOPIXは901.12(前月比-0.71%)、日経平均株価は10,198.04円(同-3.30%)で月末を迎えました。



本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～投資環境(海外)～

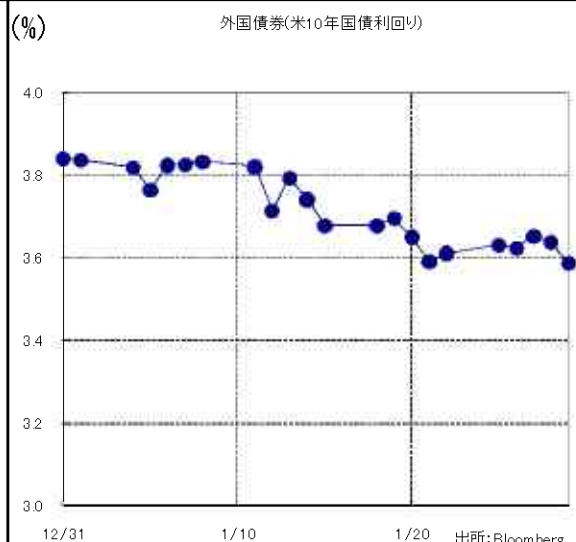
市場インデックスの推移	09/03月	09/11月	09/12月	10/01月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	307.08	318.55	307.37	- 3.51%	- 2.06%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.20	3.84	3.59	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	1,038.36	1,143.94	1,060.93	- 7.26%	+ 31.87%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	10,344.84	10,428.05	10,067.33	- 3.46%	+ 32.31%
ナスダック総合指数	1,528.59	2,144.60	2,269.15	2,147.35	- 5.37%	+ 40.48%

米国債券

1月の米国長期金利は概ね低下基調で推移しました。

上旬は、米国株式市場が堅調に推移する一方、11月の中古住宅販売契約指数や12月の非農業部門雇用者数が市場予想以上に悪化したこと、12月のFOMCで金融緩和の長期化が示唆されたことから、長期金利は一進一退で推移しました。中旬は、1月のミンガン大学消費者信頼感指数などの弱い経済指標、中国の預金準備率の引き上げによる株式相場の下落、市場予想を下回る米企業決算を受けて、長期金利は低下基調で推移しました。下旬は、金融規制強化案による株式市場の下落を受けて長期金利は低下して始まったものの、その後FOMCで政策金利据え置きに反対票が投じられたことから出口戦略が意識され長期金利は上昇に転じました。

結局、米国長期金利は3.59%(前月比-0.25%)で月末を迎えました。

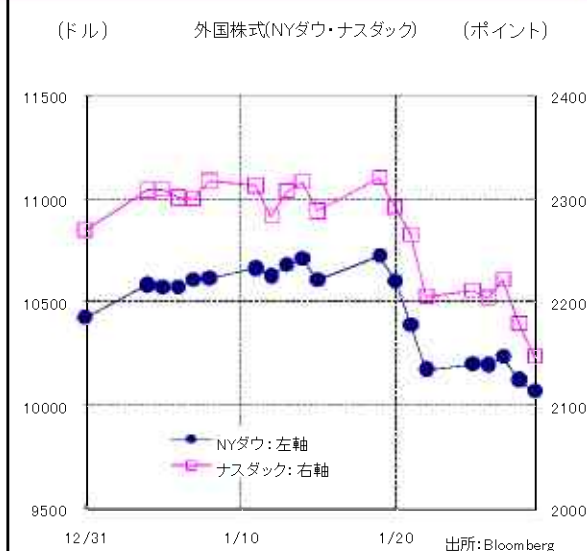


米国株式

1月の米国株式市場は、下落しました。

上旬は、ISM製造業指数が市場予想を上回ったことや中国の良好な経済指標が好感され、株式市場は堅調に推移しました。中旬は、企業決算に対する期待から堅調に推移しましたが、決算発表後は好材料出尽くしとの見方が出たことや、小売関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどから一進一退の動きとなりました。下旬は、中国の金融引き締め動きが嫌気されたことに加え、オバマ大統領による金融規制案の発表を受けてリスク回避の動きが強まったことや、FRB議長の再任反対の動きを受けた金融政策の不透明感に対する懸念などから大幅に下落しました。その後は、企業の好調な決算や市場予想を上回るGDPの発表にも株価は反応は薄く、軟調に推移しました。

結局、NYダウは、10,067.33ドル(前月比-3.46%)、ナスダックは2,147.35(同-5.37%)で月末を迎えました。



本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

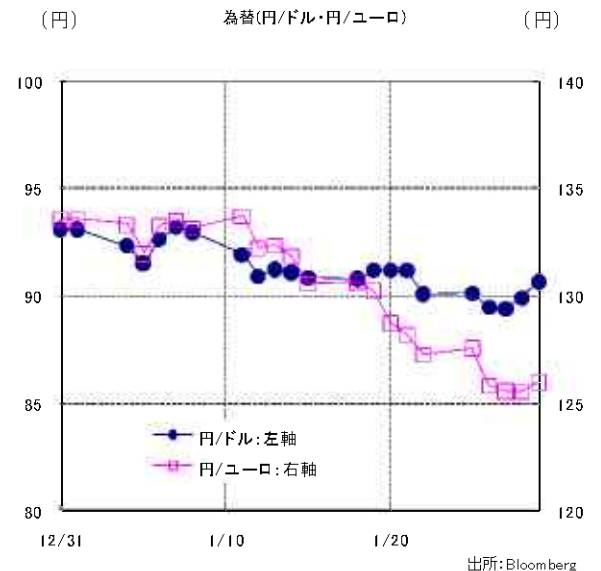
経済・市場振り返り ～投資環境(為替)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/11月	09/12月	10/01月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	86.14	93.10	90.65	- 2.62%	- 8.22%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	129.34	133.57	126.01	- 5.66%	- 3.92%

為替

1月の円/ドル相場は93円台前半で始まり、円高基調で推移しました。上旬は、米住宅・雇用関連指標の悪化などから円高基調で推移したものの、菅直人財務相が就任会見で円安が望ましいとの見方を示したことから一時円安に振れました。中旬は、中国の預金準備率の引き上げや市場予想を下回る米企業決算を受けて株式市場が下落し、円高・ドル安で推移しました。下旬は、米金融規制案による株式市場の下落から円高・ドル安で推移したものの、FOMCで政策金利据え置きに反対票が投じられたことから米国長期金利が上昇し、ドル高に転じました。結局、円/ドル相場は90.65円(前月比-2.45円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は133円台半ばで始まり、中国の預金準備率の引き上げや米金融規制案を受けて、円高・ユーロ安で推移しました。結局、円/ユーロ相場は126.01円(前月比-7.57円)で月末を迎えました。



Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り 主要ベンチマークの推移(09/2~10/1)




出所: Bloomberg

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
- 

内外経済

国内景気

<企業部門>在庫調整の進展と世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しによって生産は回復基調が続き、製造業を中心に企業マインドは緩やかな改善が続くと予想します。設備投資には、依然として稼働率は低く過剰感が残るものの、生産の回復に伴い緩やかに持ち直すと予想します。

<家計部門>足元の個人消費は消費刺激策にサポートされていますが、雇用・所得環境は厳しい状況が続くと想定することから、個人消費の自律的な回復には時間を要すると予想します。当面は景気対策効果の剥落リスクはありますが、横ばいで推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は、景気の下ぶれリスクやデフレの状況を勘案して政策金利を維持すると予想します。デフレの深刻化や円高が急速に進行する局面では、政府と協調して追加策を打ち出すことを想定します。

米国景気

<企業部門>世界経済の持ち直しに伴う輸出の伸びや在庫調整の一巡が成長率を下支えし、1-3月期は前期比(年率換算)+3%前後の成長を予想します。ただし、個人消費や住宅投資の伸びが景気対策効果の一巡などから鈍化すると予想するため、全体の成長は加速感の乏しい動きを想定します。

<家計部門>雇用者数の減少に歯止めがかかりつつあり、所得環境には改善の兆しが見られます。住宅価格の安定化や株高による資産効果等が消費マインドを下支えし、個人消費は緩やかながら改善を示すものの、クレジットを取り巻く環境は厳格しつつあることや依然として債務調整圧力が残ることから、力強さを欠く見込みです。

金融・財政政策

FRBは、景気の持ち直し傾向を評価しつつも、稼働率の低迷・インフレ動向の安定等を受けて、政策金利を低水準に据え置くスタンスを維持するものと想定します。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

緩やかな景気の持ち直しや海外金利の上昇が金利上昇要因となる一方で、金融機関の預貸ギャップや需給ギャップの存在、物価の低位安定が金利上昇の抑制要因として働くため、長期金利は狭いレンジ内での推移を想定します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.2-1.4%】

国内株式

円高による業績悪化懸念や増資による需給悪化懸念は残るものの、輸出・生産の回復による景気の持ち直しにより底堅い推移を予想します。3Q決算発表後には2010年度の業績に焦点が移り、企業業績の回復基調が確認されるにつれて株価には上昇圧力がかかると想定します。

【2010年3月末予想値 TOPIX(配当除) 930-1,030】

米国債券

景気の回復傾向は金利上昇要因となるものの、インフレ圧力が限定されることや政策金利の引き上げには暫く時間がかかると考えられることから、金利の上昇幅は限定的なものとなり、レンジでの推移を予想します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 3.5-4.1%】

米国株式

景気の持ち直しや企業業績の回復に加えて、金融緩和策の継続が株価を下支えするものと予想します。ただし、これまでの株価上昇により企業業績の上方修正はある程度織り込まれていることや先般発表された金融機関規制案をきっかけとしてマネーフローが変化する可能性もあり、当面もみあいの動きを想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 1,100-1,200】

為替

<ドル/円>日銀による追加資金供給策を受けて円高進行には歯止めがかかると考えていますが、さらに円安が進行するには材料が不足していると判断し、90円前後での推移を想定します。

<ユーロ/円>ユーロ圏内の財政懸念や投資家のリスク許容度の変化からユーロ安に転じており、ユーロ円はドル円の影響を受けながら125円から130円程度のレンジでの推移を想定します。


【2010年3月末予想値 円/ドル 87-97円、円/ユーロ 125-138円】

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



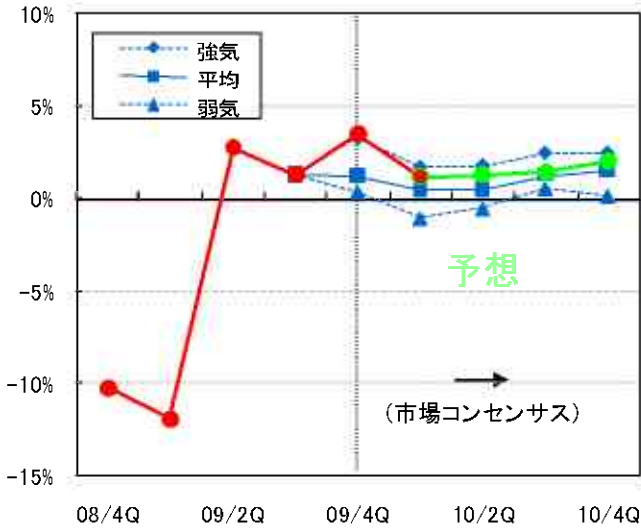
● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
- 

マクロトピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



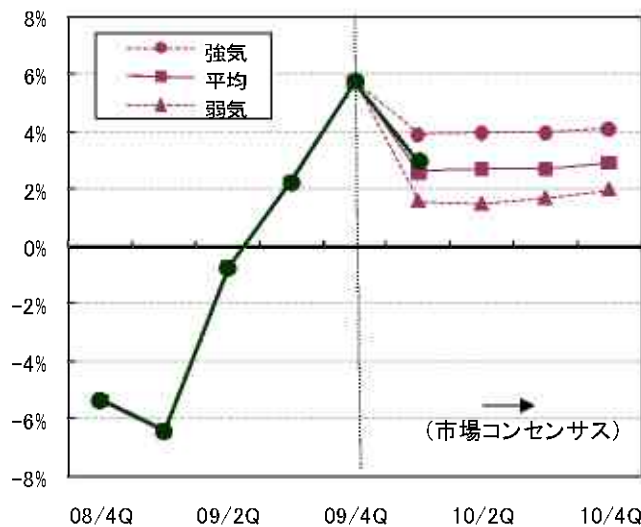
出所:内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

10-12月期の日本のGDP予想は、前期比+0.9%と3期連続のプラス成長を予想します。輸出の改善傾向が継続しており、個人消費もエコポイント・エコカー減税などの政策効果で底堅く推移すると考えます。

* 予想は弊社作成

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:米国商務省、ブルーチップ

10-12月期の米国のGDP速報値は、前期比年率+5.7%と2003年7-9月期以来の高い伸びを示しました。在庫投資が大きく押し上げていますが(寄与度+3.39ポイント)、設備投資や輸出も7-9月期の伸びを上回りました。

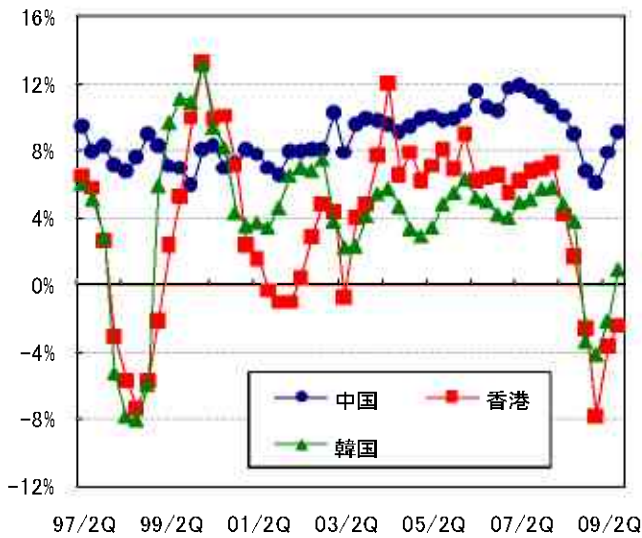
Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロトピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)



出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行

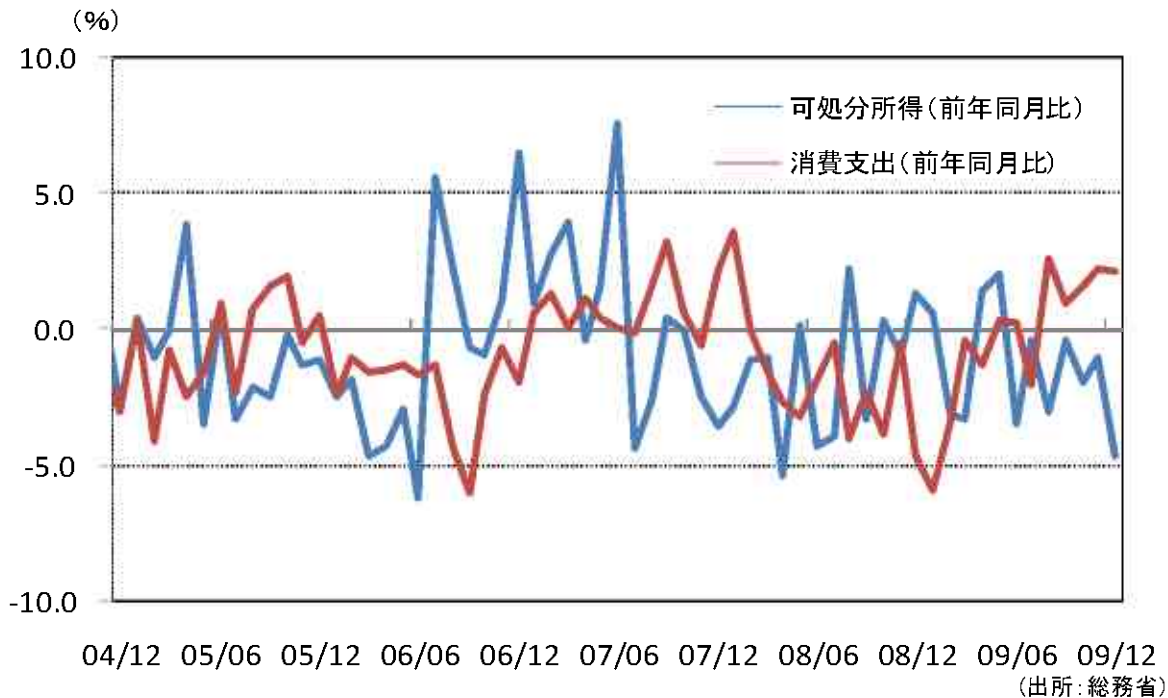
10-12月期の中国のGDP速報値は、前年同期比+10.7%と2008年4-6月期以来の2ケタ成長となりました。2009年の成長率は+8.7%となり、政府目標の8%成長を達成しました。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロピックス② ～今月のピックス～

①日本：個人消費の回復は持続するか



12月の消費支出は、前年同月比+2.1%と5ヶ月連続で増加し、引き続きエコカー減税やエコポイント制度などの政策効果が強く現れる内容となりました。

また、12月の可処分所得は、前年同月比▲4.7%と7ヶ月連続で減少し、ボーナスの減少など厳しい状況が続いています。政府のエコカー減税やエコポイント制度も徐々に弱まりを見せると考えますが、2010年後半に予定されている子供手当などの消費支援策が個人消費を下支えするものと想定します。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロトピックス② ～今月のトピックス～

②米国：設備投資の先行き

鉱工業生産と稼働率



(出所：全米不動産協会)

12月の中古住宅販売件数は、前月比▲16.7%の年率換算545万戸となり、当初11月末を期限としていた初回住宅購入者向けの税優遇措置の駆け込み需要の反動から急激な落ち込みを示しました。一方で、12月の中古住宅販売価格は、前年同月比+1.5%と2007年8月以来初めてプラスとなりました。住宅市場は、政府の支援に依存している部分が多いので、住宅減税効果措置の打ち切り(4/30)後の販売動向や連銀によるモーゲージ買取りプログラム打ち切り(3/31)後の金利動向等を注目しています。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。